

# 四半期報告書

(第11期第2四半期)

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月6日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社  
(旧会社名 松下電気インフォメーションシステムズ株式会社)

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.  
(旧英訳名 Matsushita Electric Works Information Systems Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成20年6月17日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日で会社名を上記のとおり変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第10期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	18,427	10,150	39,066
経常利益 (百万円)	2,324	1,406	5,001
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,377	825	2,842
純資産額 (百万円)	—	16,551	15,552
総資産額 (百万円)	—	21,508	21,185
1株当たり純資産額 (円)	—	1,550.36	1,456.68
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	129.29	77.46	266.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	76.8	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,181	—	2,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,359	—	△1,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△346	—	△639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	4,154	4,679
従業員数 (名)	—	575	553

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社2社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	575 [261]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	553 [249]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間
システムサービス	5,916
システムソリューション	1,387
システム機器・通信機器関連	19
合 計	7,323

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注高及び受注残高は、次のとおりであります。

受注高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間
システムサービス	5,852
システムソリューション	3,062
システム機器・通信機器関連	20
合 計	8,935

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

受注残高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末
システムサービス	843
システムソリューション	4,945
システム機器・通信機器関連	6
合 計	5,795

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
システムサービス	5,916	58.3
システムソリューション	2,550	25.1
システム機器・通信機器関連	1,683	16.6
合 計	10,150	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
松下電工株式会社	6,029	59.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 松下電工株式会社は、平成20年10月1日でパナソニック電工株式会社に商号変更しております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した海外経済の同時減速懸念が国内へも波及したことに加え、昨年来続く原油・原材料価格の高騰による企業収益・個人消費縮小の影響もあり、景気後退の色合いがさらに強まる展開となりました。

この間、情報サービス産業は、内部統制システムの構築や情報セキュリティの強化に向けた取り組みを中心に大企業の戦略的IT投資が継続し堅調さを維持してまいりましたが、景気の不透明感が増してきたことで、一部には投資を先送りする傾向も出始めております。

このような事業環境において当社グループは今年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の3テーマを軸とした取り組みを推し進めております。

当第2四半期連結会計期間においては、パナソニック電工株式会社（平成20年10月1日 松下電工株式会社より商号変更）及びパナソニック電工グループ向け基盤システム構築などの受託開発、ネットワークの整備・拡充、情報セキュリティ商品の拡販などに鋭意取り組む一方、外販向けの新商品・新サービス・新ソリューションの展開に注力してまいりました。



この結果、当第2四半期連結会計期間の売上は、急激な事業環境悪化の影響もあって減少いたしました。利益につきましては、将来の事業拡大に向けた積極投資・人材増強を行いつつもコストの抑制や業務の効率化をはじめとする経営体質改善に努めたことにより増益となりました。

その経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	比較増減 (%)
売上高	10,150	10,891	△6.8
営業利益	1,366	1,265	8.0
経常利益	1,406	1,287	9.3
四半期純利益	825	753	9.6

また、当第2四半期連結会計期間における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

#### ①システムサービス

売上高は59億1千6百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

システム運用、システム保守サービスが堅調でした。また、7月からは、業務の効率化・紙資源の節減につながる「インターネットFAX配信ASP/SaaSサービス」の提供を開始し、安定的売上に貢献するとともに、順調に実績を伸ばしております。

なお、当社は外販アウトソーシング事業をさらに発展させるべく、その旗艦的拠点となる環境配慮・都市型データセンターを開設することとし、来年1月からの運用開始に向けて現在鋭意準備を進めております。コスト削減や業務効率向上のため、システム運用や管理業務を外部委託する企業は今後さらに増加すると見込まれており、当社も新データセンター開設によって、需要の確実な取り込みを行い、売上の増加を図ってまいります。

#### ②システムソリューション

売上高は25億5千万円（前年同期比7.2%減）となりました。

景気後退色が強まるなかで企業に設備投資抑制の動きが出始めたこともあり、システム開発の売上が振るいませんでした。

一方、経営方針に掲げた「新商品の創出」を積極的に推進し、当第2四半期連結会計期間には、株主総会支援システム「爽快事務局（低価格版）」の発売、「IT統制強化ソリューション」の提供開始などにより、お客さまの幅広いご要望にお応えする商品・サービスの充実に努めました。

### ③システム機器・通信機器関連

売上高は16億8千3百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

通信関連商品は好調だったものの、システム構築に付随して導入されるシステム機器販売ならびに他社ソフトウェアの販売は低調でした。

一方、当社は7月に、イージェネラ株式会社と販売代理店契約を締結し、容易な運用性が国内外で高い評価を得ているブレードサーバ「Egenera® Blade Frame®」の取り扱いを開始、すでに受注を獲得しております。当社は同製品のユーザーとして国内トップクラスの運用実績を有しており、その経験とノウハウを活かすことで、売上の増加を図るとともに、今後も堅調な推移が見込まれているシステム機器の更新需要に対応してまいります。

## (2) 四半期連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は41億5千4百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ18億8千3百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

9千9百万円増加いたしました。

その主な要因は当第2四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益の計上（14億6百万円）、売上債権の増加（19億6百万円）、たな卸資産の減少（4億9千1百万円）であります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

19億5千万円減少いたしました。

その主な要因は預け金の預入による支出（28億円）、預け金の払戻による収入（12億円）、有形固定資産の取得による支出（1億8千4百万円）であります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

3千2百万円減少いたしました。

その要因は配当金の支払であります。

### ④フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、18億5千1百万円の減少となりました。

(3) 四半期連結貸借対照表の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ1.5%増加し215億8百万円となりました。これは主に、流動資産で売掛金が14億2千3百万円減少したこと、仕掛品が1億5千1百万円増加したこと、預け金が13億3千5百万円増加したこと、将来の事業拡大に向けた設備投資の積極的推進などにより固定資産で工具、器具及び備品が2億円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ12.0%減少し49億5千7百万円となりました。これは主に、買掛金が3億5千6百万円減少したこと、未払金が3億5千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6.4%増加し165億5千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億3千1百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は4百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発及び短期運転資金であり、自己資金にてまかなっております。当第2四半期連結会計期間末の現預金残高は5億2千7百万円であります。また、当社はパナソニック電工ファイナンス株式会社（平成20年10月1日 松下電工ファイナンス株式会社より商号変更）との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末のCMSを利用した同社への預け金残高は、103億3千7百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

米国発の金融危機をきっかけにした世界経済の同時減速が国内にも影響し、景気の低迷が長期化する懸念も出てきておりますが、現時点においてこの状況が当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	当第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	10,656,000	10,656,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	10,656	—	1,040	—	870

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	357,500	3.35
松下電工 I S 自社株投資会	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号	214,500	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	144,100	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	132,400	1.24
明治安田生命保険相互会社 第51口	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	70,700	0.66
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アールジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	42,700	0.40
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36,000	0.34
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	36,000	0.34
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋3丁目16番11号	36,000	0.34
計	—	7,857,100	73.72

(注) 1. 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 501,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 132,400株

2. 松下電工株式会社は、平成20年10月1日でパナソニック電工株式会社に変更しております。

3. 松下電工 I S 自社株投資会は、平成20年10月1日でパナソニック電工 I S 自社株投資会に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,300	106,553	—
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,553	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券振替機構名義の株式5,600株(議決権56個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当第2四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,810	2,815	2,700	2,600	2,320	2,020
最低(円)	2,435	2,615	2,455	2,165	1,981	1,706

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役職位及び担当職務		旧役職位及び担当職務		氏名	異動年月日
取締役	新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長、 ソリューションビジネス本部 新事業企画室長	取締役	新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長	黒野 尚	平成20年8月1日
取締役	新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長	取締役	新事業・新商品推進担当、 ソリューションビジネス本部長、 ソリューションビジネス本部 新事業企画室長	黒野 尚	平成20年10月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	527	773
受取手形及び売掛金	6,387	7,810
商品	172	225
仕掛品	448	297
貯蔵品	0	1
繰延税金資産	344	348
預け金	10,374	9,038
その他	410	258
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,666	18,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	166	174
工具、器具及び備品（純額）	1,000	799
建設仮勘定	82	164
有形固定資産合計	※1 1,249	※1 1,138
無形固定資産		
ソフトウェア	285	336
その他	※2 261	※2 85
無形固定資産合計	546	422
投資その他の資産		
投資有価証券	216	205
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	347	385
前払年金費用	253	125
その他	254	174
貸倒引当金	△25	△20
投資その他の資産合計	1,046	870
固定資産合計	2,842	2,431
資産合計	21,508	21,185

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842	2,199
未払金	1,359	1,710
未払法人税等	914	901
未払消費税等	68	49
預り金	0	2
賞与引当金	432	391
役員賞与引当金	4	19
その他	270	262
流動負債合計	4,893	5,537
固定負債		
長期預り金	50	40
その他	13	54
固定負債合計	64	95
負債合計	4,957	5,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	14,645	13,614
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,556	15,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	△2
評価・換算差額等合計	△35	△2
少数株主持分	30	30
純資産合計	16,551	15,552
負債純資産合計	21,508	21,185

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	18,427
売上原価	14,811
売上総利益	3,616
販売費及び一般管理費	※ 1,354
営業利益	2,262
営業外収益	
受取利息	45
その他	17
営業外収益合計	63
営業外費用	
支払利息	1
その他	0
営業外費用合計	2
経常利益	2,324
税金等調整前四半期純利益	2,324
法人税、住民税及び事業税	882
法人税等調整額	63
法人税等合計	945
少数株主利益	0
四半期純利益	1,377

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	10,150
売上原価	8,116
売上総利益	2,034
販売費及び一般管理費	※ 668
営業利益	1,366
営業外収益	
受取利息	25
その他	16
営業外収益合計	41
営業外費用	
支払利息	0
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	1,406
税金等調整前四半期純利益	1,406
法人税、住民税及び事業税	756
法人税等調整額	△174
法人税等合計	581
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	825

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,324
減価償却費	417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△159
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△324
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△31
その他	16
小計	3,031
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△3,700
預け金の払戻による収入	2,100
有形固定資産の取得による支出	△466
ソフトウェアの取得による支出	△153
投資有価証券の取得による支出	△66
その他	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524
現金及び現金同等物の期首残高	4,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,154

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、商品・貯蔵品については移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,242百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 962百万円
※2 無形固定資産のその他については、以下の項目を含めております。 のれん 3百万円	※2 無形固定資産のその他については、以下の項目を含めております。 のれん 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び諸手当 358百万円
賞与引当金繰入額 124百万円
社外要員費 138百万円
退職給付費用 28百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び諸手当 172百万円
賞与引当金繰入額 51百万円
社外要員費 72百万円
退職給付費用 11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 527百万円
預入期間が3か月以内の預け金 3,637百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円
現金及び現金同等物 4,154百万円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式の総数(株)
普通株式	10,656,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	株式数(株)
普通株式	63

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	346	32.5	平成20年3月31日	平成20年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	346	32.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,550円36銭	1,456円68銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,551	15,552
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,520	15,522
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	30	30
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	63	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,655,937	10,655,937

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	129円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,377
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,655

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	77円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	825
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,655

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第11期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月23日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 346百万円      |
| ② 1株当たりの金額           | 32円50銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月28日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月30日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

- 【提出書類】 確認書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項
- 【提出先】 近畿財務局長
- 【提出日】 平成20年11月6日
- 【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社  
(旧会社名 松下電気インフォメーションシステムズ株式会社)
- 【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.  
(旧英訳名 Matsushita Electric Works Information Systems Co., Ltd.)
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄良
- 【最高財務責任者の役職  
氏名】 —
- 【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成20年6月17日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日  
で会社名を上記のとおり変更しております。



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 河村 雄良は、当社の第11期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成 20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。